



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 無期限（2016年9月23日設定） | |
| 運用方針 | この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | ベビーファンド | 主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。 |
| | マザーファンド | わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | ベビーファンド | ①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 |
| | マザーファンド | ①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、本部分と同一の運用を行います。 | |

スパークス・日本中小型株式ファンド (ラップ向け)

第1期 運用報告書(全体版) (決算日 2017年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)』は、このたび、第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | ベンチマーク | | 株式組入比率 | 純資産総額 |
|---------------------|-------------|------------|-----------|------------|-----------|--------|----------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | | 期中 騰落率 | | |
| (設定日) 2016年9月23日 | 円 10,000 | 円 — | % — | 655.809630 | % — | % — | 百万円 1 |
| 1期(2017年6月20日) | 13,855 | 0 | 38.6 | 816.420324 | 24.5 | 94.6 | 138 |

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のベンチマークは、設定日前営業日の値です。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 株式組入比率 |
|----------------------|-------------|--------|------------|--------|--------|
| | | 騰落率 | | 騰落率 | |
| (設定日) 2016年 9月23日 | 円 10,000 | % — | 655.809630 | % — | % — |
| 9月末 | 10,105 | 1.1 | 650.558080 | △ 0.8 | 96.1 |
| 10月末 | 10,656 | 6.6 | 686.319999 | 4.7 | 92.6 |
| 11月末 | 11,204 | 12.0 | 715.129566 | 9.0 | 92.5 |
| 12月末 | 11,668 | 16.7 | 746.557662 | 13.8 | 94.3 |
| 2017年 1月末 | 11,714 | 17.1 | 746.073304 | 13.8 | 95.3 |
| 2月末 | 12,125 | 21.3 | 759.137796 | 15.8 | 93.3 |
| 3月末 | 12,318 | 23.2 | 755.182255 | 15.2 | 91.2 |
| 4月末 | 12,648 | 26.5 | 765.854962 | 16.8 | 93.4 |
| 5月末 | 13,345 | 33.5 | 789.227360 | 20.3 | 94.8 |
| (期末) 2017年 6月20日 | 13,855 | 38.6 | 816.420324 | 24.5 | 94.6 |

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

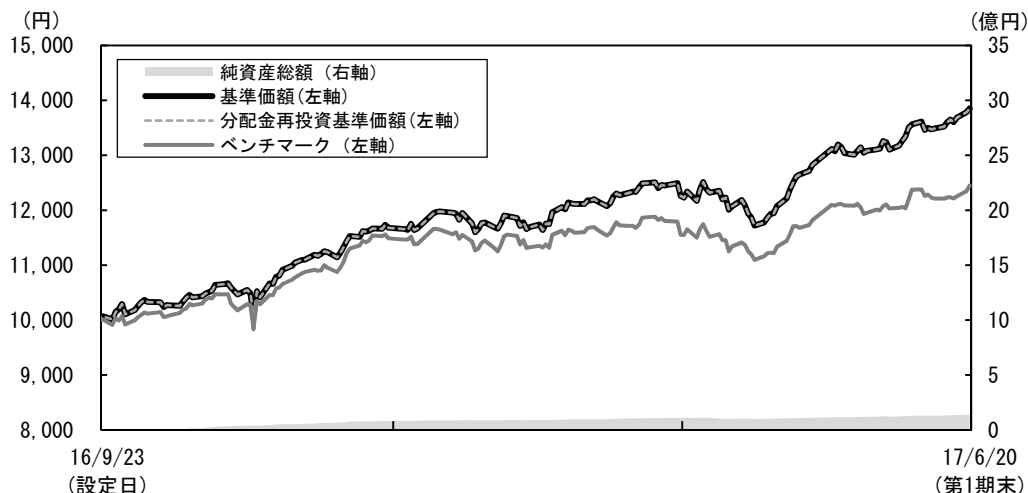
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2016年9月23日～2017年6月20日)

基準価額は設定時に比べ38.6%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



設定時 : 10,000 円

第1期末 : 13,855 円 (既払分配金0円)

騰落率 : 38.6% (分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

※ ベンチマークは当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当期は、期初、米国大統領選の動向に一喜一憂する展開となりましたが、トランプ候補の勝利確定後は金融規制緩和や積極的なインフラ投資など政策への期待が高まりから米国長期金利が上昇、円安ドル高につながり日本株式市場は大きく上昇する展開となりました。その後4月にかけて、米国景気への懸念や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感の高まりを受け相場は下落基調となりましたが、仏大統領選での不透明感の後退を経て基準価額は上昇傾向を辿りました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の騰落率はベンチマークを上回る結果となりました。

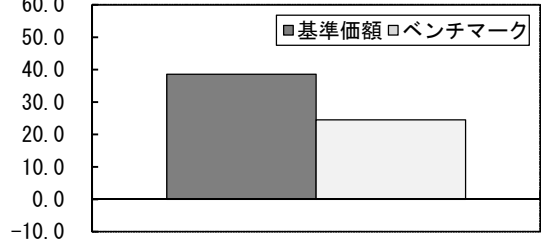
3) ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は 38.6%となり、ベンチマークの騰落率の 24.5%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもプラスに作用しましたが、特に個別銘柄の選択によるプラス効果が大きく働きました。業種単位では情報通信、サービス、医薬品などがプラスに、電気機器、ガラス・土石製品、その他金融業などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)
(%)



第1期
(2016/9/23 ~ 2017/6/20)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は米国大統領とその後の米国政権の政策運営に一喜一憂する展開となりましたが、米国の税制改革への期待から上昇基調となりました。結果として、ベンチマークであるラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は当ファンドの設定時と比較して24.5%上昇し、当期を終えました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) ＞

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

＜ スパークス・日本中小型株・マザーファンド ＞

当マザーファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当マザーファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、企業向け物流大手のセンコーグループホールディングス、ごみ焼却炉や発電プラントのエンジニアリング企業であるタクマ、半導体等ハイテク製品に使用される研磨剤大手のフジミインコーポレーテッドなどに投資を行いました。

センコーグループホールディングスは、運輸業に対する付加価値向上と買収先企業とのシナジー効果の発現、タクマは受注環境の改善による収益性の向上、フジミインコーポレーテッドは高付加価値品である新製品の収益貢献にそれぞれ期待しております。

一方、中堅自動車部品メーカーである富士機工、化学大手の昭和電工、キーエンス傘下のソフトウェア大手ジャストシステムの株式を売却しました。

富士機工は親会社ジェイテクトによるTOB発表がなされたこと、昭和電工とジャストシステムの2社は株価が上昇し企業価値を織り込んだと判断したことが要因です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、日精エー・エス・ビー機械、富士機工、バリューコマースなどです。

日精エー・エス・ビー機械は、ペットボトルを製造するストレッチブロー成形機の大手メーカーです。弊社では、先進国、新興国ともに高付加価値のペットボトル需要が拡大すると考え投資を行っています。先進国からの大型受注を受け、同社業績は今後増勢基調が強まるとの見方を受け、株価は上昇したものと考えます。

富士機工は、中堅の自動車部品メーカーです。弊社では、同社の製造するステアリングコラムの付加価値向上が期待されること、先行費用負担がかさんでいたシート事業の回復ができることを見込んで投資を行っています。同社主要顧客であるジェイテクトが同社株式全部取得を行うためのTOBを発表、株価はTOB価格まで上昇したものと考えます。

バリューコマースは、ヤフージャパン傘下のアフィリエイト広告企業です。弊社では、ヤフージャパンとの連携強化により新たな事業機会が拡大しているものと考え投資を行っています。2017年12月期第1四半期決算にて、当該新規事業の業績貢献が顕在化し始めたことを受け、株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、センコーグループホールディングス、東洋建設、三菱総合研究所などです。

センコーグループホールディングスは、企業向け物流の大手企業です。弊社では、過去低位に放置されていた物流業に対する低水準の付加価値が、人手不足や物流の高度化に伴い見直されるものと考え投資を行っています。2017年3月期の業績が、主要顧客のひとつであるアパレル向け物量の伸び悩みから苦戦したことを受け、株価は下落したものと考えます。

東洋建設は、海上土木に強みを持つゼネコンです。弊社では、海上土木工事の案件が当面は続くともみられること、また競合企業の偽装発覚などで競争環境が緩和されることなどから業績の安定感が高いと判断し、投資を行っています。2017年3月期の業績は、前年同期の好業績の反動などを受け減益となったことで、株価は下落したものと考えます。

三菱総合研究所は、官公庁向けシンクタンク事業とITシステムベンダーを併営する企業です。弊社では、電力自由化等をきっかけに民間向け事業拡大が期待されること、金融機関のIT投資増勢による一段の業績成長をそれぞれ期待し投資を行っています。ただし、営業人員の配置転換等営業強化施策が現時点では成果が出ず、コスト増となったことで2017年9月期業績を下方修正したことを受け、株価は下落したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

当期末(2017年6月20日)

| | 銘柄名 | 比率(%) |
|----|------------------|-------|
| 1 | 日精エー・エス・ビー機械 | 4.3 |
| 2 | 前田工織 | 4.1 |
| 3 | I D O M | 4.1 |
| 4 | バリュートコマース | 4.0 |
| 5 | タクマ | 3.9 |
| 6 | NEC ネットエスアイ | 3.9 |
| 7 | 藤森工業 | 3.8 |
| 8 | パルコ | 3.8 |
| 9 | 日油 | 3.7 |
| 10 | センコーグループホールディングス | 3.7 |

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) >

スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

6月の日本株式市場は、国内外の堅調な経済統計や円安進展を受け日経平均株価が一時2015年12月以来の2万円台を回復するなど全体としては堅調に推移しましたが、その後は伸び悩み膠着状態となっています。

前月まで進んでいた成長株/割安株の二極化も、原油価格の反転や米国長期金利の上昇などにより縮小傾向にあり、一方向に進みがちだった市場の動向に変化の兆しが見えています。

一方、個別銘柄に目を向けると、注目される企業・業種でなくとも、利益成長が期待される銘柄には着実に再評価が進んでいる印象を受けます。良好なパフォーマンスの銘柄は短期的には調整が生じる可能性もありますが、中長期では株価水準は企業価値に収れんしていくものと考えています。

引き続き、徹底した個別企業の調査により、個社要因による業績拡大が期待できる企業を発掘して参ります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

| 項 目 | 第1期 (2016年9月23日～ 2017年6月20日) |
|--------------------|------------------------------------|
| 当期分配金 (対基準価額比率) | — (—%) |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,854 |

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 第1期 2016年9月23日～2017年6月20日 | | 項 目 の 概 要 |
|--|--------------------------------------|--|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社) | 89円 (85) (1) (3) | 0.758% (0.723) (0.009) (0.026) | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 (株 式) | 21 (21) | 0.179 (0.179) | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用 |
| (c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (そ の 他) | 7 (5) (2) (0) | 0.060 (0.043) (0.017) (0.000) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用 |
| 合 計 | 117 | 0.997 | |

期中の平均基準価額は11,754円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年9月23日から2017年6月20日まで)

| 項 目 | 設 定 | | 解 約 | |
|----------------------|--------------|---------------|-------------|--------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| スパークス・日本中小型株・マザーファンド | 千口 42,855 | 千円 123,922 | 千口 3,767 | 千円 11,886 |

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 4,983,637千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 1,566,459千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 3.18 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2016年9月23日から2017年6月20日まで)

株 式

| 買 付 | | | | 売 付 | | | |
|------------------|-------|---------|-------|------------------------|-------|---------|-------|
| 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| センコーグループホールディングス | 278.4 | 200,570 | 720 | 富士機工 | 148.6 | 109,192 | 734 |
| タクマ | 193.2 | 200,352 | 1,037 | 昭和電工 | 30.2 | 57,177 | 1,893 |
| フジインコーポレーテッド | 85.7 | 192,159 | 2,242 | ジャストシステム | 7.6 | 12,472 | 1,641 |
| 前田工業 | 133 | 191,254 | 1,438 | 東洋紡 | 54 | 10,506 | 194 |
| N E C ネットエスアイ | 82.6 | 191,056 | 2,313 | オープンハウス | 3.4 | 9,106 | 2,678 |
| 藤森工業 | 58.9 | 189,153 | 3,211 | ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング | 5.1 | 7,384 | 1,448 |
| I D O M | 296.7 | 186,026 | 626 | D I C | 1.6 | 6,225 | 3,891 |
| パルコ | 157.8 | 185,413 | 1,174 | アールステイ | 5.5 | 5,966 | 1,084 |
| 日油 | 141 | 179,678 | 1,274 | マーベラス | 5.5 | 5,603 | 1,018 |
| 三浦工業 | 89.3 | 176,008 | 1,970 | 保土谷化学工業 | 1.5 | 5,018 | 3,345 |

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年9月23日から2017年6月20日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年9月23日から2017年6月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年9月23日から2017年6月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年6月20日現在)

親投資信託残高

| 項 目 | 当 期 末 | |
|----------------------|--------------|---------------|
| | 口 数 | 評 価 額 |
| スパークス・日本中小型株・マザーファンド | 千口 39,087 | 千円 138,288 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年6月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年6月20日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|----------------------|---------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| スパークス・日本中小型株・マザーファンド | 千円 138,288 | % 99.5 |
| コーポレートローン等、その他 | 650 | 0.5 |
| 投資信託財産総額 | 138,938 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年6月20日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|---------------------------|---------------|
| (A)資 産 | 138,938,423 円 |
| コール・ローン等 | 650,170 |
| スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額) | 138,288,253 |
| (B)負 債 | 309,477 |
| 未払信託報酬 | 288,081 |
| 未払利息 | 1 |
| その他未払費用 | 21,395 |
| (C)純資産総額(A-B) | 138,628,946 |
| 元 本 | 100,059,291 |
| 次期繰越損益金 | 38,569,655 |
| (D)受益権総口数 | 100,059,291 口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 13,855 円 |

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

| | |
|-----------|---------------|
| ① 期首元本額 | 1,000,000 円 |
| 期中追加設定元本額 | 107,881,667 円 |
| 期中一部解約元本額 | 8,822,376 円 |

■ 損益の状況

当期 (自2016年9月23日 至2017年6月20日)

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------|---------------|
| (A)配 当 等 収 益 | △ 114 円 |
| 支 払 利 息 | △ 114 |
| (B)有 価 証 券 売 買 損 益 | 25,121,522 |
| 売 買 益 | 26,247,113 |
| 売 買 損 | △ 1,125,591 |
| (C)信 託 報 酬 等 | △ 659,192 |
| (D)当期損益金(A+B+C) | 24,462,216 |
| (E)追加信託差損益金 | 14,107,439 |
| (配当等相当額) | (△ 8) |
| (売買損益相当額) | (14,107,447) |
| (F)合 計(D+E) | 38,569,655 |
| (G)収 益 分 配 金 | 0 |
| 次期繰越損益金(F+G) | 38,569,655 |
| 追加信託差損益金 | 14,107,439 |
| (配当等相当額) | (△ 8) |
| (売買損益相当額) | (14,107,447) |
| 分配準備積立金 | 24,462,330 |
| 繰越損益金 | △ 114 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

| 項 目 | | 第 1 期 |
|------------------------------|---|--------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | －円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 | B | 24,462,330円 |
| 収益調整金額 | C | 14,107,333円 |
| 分配準備積立金額 | D | －円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) | E | 38,569,663円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 100,059,291口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) | G | 3,854.68円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | －円 |
| 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) | I | －円 |

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2017年6月20日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(1,600,131千口)の内容です。

国内株式

| 銘 柄 | 当 期 末 | |
|------------------|-------|---------|
| | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業(0.30%) | | |
| マルハニチロ | 5.9 | 18,231 |
| 建設業(1.10%) | | |
| 東洋建設 | 112.3 | 48,401 |
| 住友電設 | 5.7 | 9,165 |
| 繊維製品(1.20%) | | |
| 東洋紡 | 315 | 65,835 |
| 化学(12.80%) | | |
| 日油 | 150 | 211,500 |
| 三洋化成工業 | 31.3 | 166,203 |
| D I C | 23.7 | 92,430 |
| 藤森工業 | 63.5 | 217,487 |
| 石油・石炭製品(0.10%) | | |
| 富士石油 | 16.2 | 5,329 |
| ガラス・土石製品(3.70%) | | |
| フジインコーポレーテッド | 85.7 | 197,110 |
| 非鉄金属(0.10%) | | |
| アールスティ | 4.3 | 4,644 |
| 機械(14.30%) | | |
| 三浦工業 | 89.3 | 196,102 |
| タクマ | 197.2 | 222,638 |
| 日特エンジニアリング | 3.5 | 11,462 |
| 日精エー・エス・ビー機械 | 63.9 | 245,056 |
| 帝国電機製作所 | 78.3 | 91,141 |
| 電気機器(3.50%) | | |
| 東洋電機製造 | 4.8 | 7,944 |
| 日本電子 | 308 | 179,872 |
| 輸送用機器(2.90%) | | |
| モリタホールディングス | 81.8 | 141,514 |
| 近畿車輛 | 1.7 | 4,392 |
| プレス工業 | 11.8 | 6,018 |
| T B K | 3.4 | 1,761 |
| その他製品(6.10%) | | |
| 前田工織 | 141.8 | 232,268 |
| トッパン・フォームズ | 78.6 | 92,748 |
| 陸運業(3.90%) | | |
| センコーグループホールディングス | 293.9 | 207,199 |
| 情報・通信業(18.20%) | | |
| N E C ネットズエスアイ | 87.1 | 219,927 |

| 銘 柄 | 当 期 末 | | |
|----------------|---------------|---------|-----------|
| | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千円 | |
| 三菱総合研究所 | 40.8 | 134,436 | |
| ジャストシステム | 100.9 | 170,823 | |
| テレビ朝日ホールディングス | 35.3 | 71,553 | |
| D T S | 54.1 | 182,317 | |
| カブコン | 71.8 | 200,178 | |
| 卸売業(11.70%) | | | |
| U K C ホールディングス | 75.4 | 145,145 | |
| クロスプラス | 64.3 | 75,745 | |
| 小野建 | 102.1 | 177,041 | |
| I D O M | 311.6 | 229,649 | |
| 小売業(4.80%) | | | |
| ビックカメラ | 37.1 | 43,815 | |
| バルコ | 168.1 | 215,168 | |
| 銀行業(0.10%) | | | |
| 栃木銀行 | 9.2 | 4,462 | |
| その他金融業(1.20%) | | | |
| ジャックス | 14 | 7,448 | |
| 日立キャピタル | 21.5 | 55,900 | |
| 不動産業(2.90%) | | | |
| オープンハウス | 22.2 | 74,037 | |
| トーセイ | 105.4 | 84,109 | |
| サービス業(11.20%) | | | |
| アイティメディア | 147.7 | 98,515 | |
| パリュウコマース | 342.7 | 227,552 | |
| イオンファンタジー | 52.4 | 174,754 | |
| アイモバイル | 96.2 | 101,202 | |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 4,131 | 5,370,238 |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | 46 銘柄 | < 94.9% > |

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組み入れなし。

スパークス・日本中小型株・マザーファンド

第 10 期

決算日 2016年11月21日

(計算期間：2015年11月21日～2016年11月21日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2016年11月21日に第10期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | 主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。 |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資には、制限を設けません。 |

■ 最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 株式組入比率 | 純資産総額 |
|------------------|--------|-------|------------|-------|--------|-------|
| | | 期中騰落率 | | 期中騰落率 | | |
| | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 6期(2012年11月20日) | 9,118 | 32.9 | 325.862871 | 5.8 | 95.9 | 494 |
| 7期(2013年11月20日) | 17,841 | 95.7 | 531.171463 | 63.0 | 96.7 | 1,131 |
| 8期(2014年11月20日) | 21,839 | 22.4 | 628.991832 | 18.4 | 95.8 | 656 |
| 9期(2015年11月20日) | 27,723 | 26.9 | 759.901546 | 20.8 | 95.7 | 571 |
| 10期(2016年11月21日) | 27,889 | 0.6 | 703.954597 | △ 7.4 | 90.8 | 370 |

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

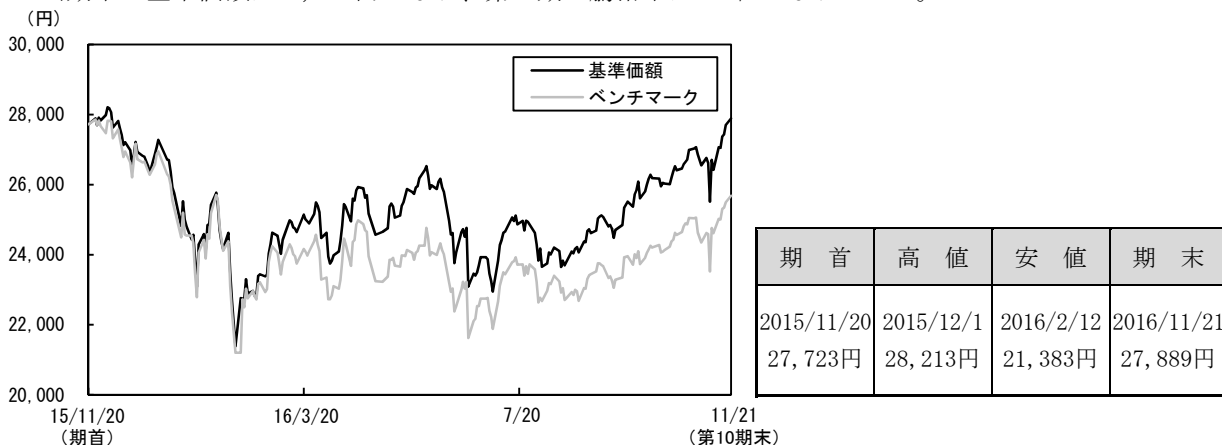
| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | ベンチマーク | | 株 式 組入比率 |
|----------------------|---------|------------|------------|------------|-------------|
| | 円 | 騰 落 率 % | | 騰 落 率 % | |
| (期 首) 2015年11月20日 | 27,723 | — | 759.901546 | — | 95.7 |
| 11月末 | 27,987 | 1.0 | 752.923643 | △ 0.9 | 95.3 |
| 12月末 | 27,279 | △ 1.6 | 738.707450 | △ 2.8 | 95.9 |
| 2016年1月末 | 25,426 | △ 8.3 | 690.518887 | △ 9.1 | 95.9 |
| 2月末 | 23,379 | △15.7 | 628.655001 | △17.3 | 94.8 |
| 3月末 | 25,208 | △ 9.1 | 660.688479 | △13.1 | 95.5 |
| 4月末 | 25,173 | △ 9.2 | 656.701719 | △13.6 | 95.2 |
| 5月末 | 26,531 | △ 4.3 | 678.804936 | △10.7 | 93.9 |
| 6月末 | 23,695 | △14.5 | 617.661456 | △18.7 | 93.4 |
| 7月末 | 24,862 | △10.3 | 650.232499 | △14.4 | 96.2 |
| 8月末 | 24,676 | △11.0 | 638.879368 | △15.9 | 96.1 |
| 9月末 | 25,611 | △ 7.6 | 650.558080 | △14.4 | 96.1 |
| 10月末 | 27,030 | △ 2.5 | 686.319999 | △ 9.7 | 92.5 |
| (期 末) 2016年11月21日 | 27,889 | 0.6 | 703.954597 | △ 7.4 | 90.8 |

(注) 騰落率は期首比です。

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は27,889円となり、第10期の騰落率は0.6%となりました。



※ ベンチマークは期首(2015年11月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当期の日本株式市場は、原油市況の下落や中国人民元の切り下げ、各国経済指標の悪化を受け世界経済に対する不透明感が高まり、年末から2月にかけて大きく下落基調を辿りました。その後は国内外の金融政策への期待に一喜一憂する形で一進一退の展開となりました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、当マザーファンドの基準価額の騰落率はベンチマークを上回る結果となりました。

■ ベンチマークとの差異

当期の当マザーファンドの騰落率は0.6%となり、ベンチマークの騰落率の-7.4%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもプラスに作用し、特に個別銘柄の選択によるプラス効果が大きく働きました。業種単位では電気・ガス、化学、水産・農林業などがプラスに、情報・通信、電気機器、輸送用機器などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

■ 投資環境

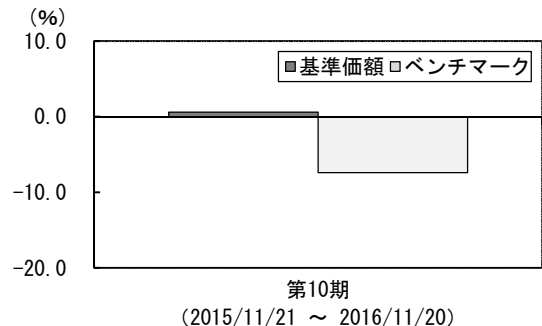
当期の日本株式市場は、原油市況の下落や中国人民元の切り下げ、各国経済指標の悪化を受け世界経済に対する不透明感が高まり、年末から2月にかけて大きく下落基調を辿りました。その後は国内外の金融政策への期待に一喜一憂する形で一進一退の展開となりました。結果として、ベンチマークであるラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は前期末に比較して-7.4%下落し、当期を終えました。

期首、11月までは欧州での金融緩和継続や堅調な米国経済への期待から株式市場は好調に推移しましたが、12月以降は原油市況の下落や中国人民元の切り下げ、各国経済指標の悪化を受け世界経済に対する不透明感が高まったことで大きく下落しました。

1月に日本銀行がマイナス金利導入を決定したことで一旦は円安に転換したものの、中国経済の減速懸念や欧州での信用リスク不安から安全資産への逃避の動きが高まり円高が再度進行しました。

その後は、英国のEU離脱をはじめ海外情勢の不透明感の高まりを受け市場は大きく下落したものの、国内外の金融政策に一喜一憂する一進一退の展開となりました。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ ポートフォリオ

当マザーファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当マザーファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、海上土木事業で強みを持つ東洋建設、金融系に強みを持つシステム開発会社であるDTS、中古車販売事業を営むIDOMなどに投資を行いました。東洋建設は、当面、海上土木事業の好調な受注環境は継続すると見られ、業績拡大の確度が高いと考えられること、DTSは金融機関をはじめ堅調なシステム投資が継続すると考えられること、IDOMは短期的な業績停滞からの正常化をそれぞれ期待しております。

一方、インターネット広告を取り扱うデジタル・アドバイジング・コンソーシア、半導体などの精密部品の研磨剤を製造する富士紡ホールディングス、コンサルティングと金融向けのシステム開発を営む三菱総合研究所などの株式を売却しました。3社とも、株価が上昇し企業価値を織り込んだと判断したことが要因です。

期末においては40銘柄を保有しています。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、イオンファンタジー、マルハニチロ、富士紡ホールディングスなどです。

イオンファンタジーは、アミューズメント施設を国内外で運営しています。弊社では、同社が国内、海外ともに成長期に入ったと考え投資を行っています。具体的には、国内では同業の買収や店舗運営の改革による店舗売上の増加、海外では中国での積極的な出店、新業態開発による売上増が業績を牽引しています。同社業績は企業独自要因によって支えられており、好調な業績を受け株価は上昇したものと考えます。

マルハニチロは、水産業の大手企業で、冷凍食品や畜産事業も運営しています。弊社では、同社子会社であったアクリフーズでの農薬混入事件後に発生した損失の回復や海外事業の成長に期待し投資を行っています。同社業績は冷凍食品の収益改善に加え、世界的な魚価上昇を受け大幅な改善が進んでおり、株価評価が見直されたことを受け上昇したものと考えます。

富士紡ホールディングスは、繊維業を発祥とする企業で、現在は精密加工用途の研磨剤を利益柱に持つ企業です。弊社では、研磨剤事業の成長余地を評価し投資を行っています。具体的には、微細化や三次元化などの同社に追い風となる技術変化に加え、一次研磨市場への参入が同社業績を牽引すると考えています。同社業績は停滞期を経て、2017年3月期第1四半期で好調な結果となったことを受け、株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、トッパン・フォームズ、近畿車輛、東洋建設などです。

トッパン・フォームズは、凸版印刷傘下の印刷・業務受託企業です。弊社では、同社主要顧客である金融、官公庁において、新規事業として開始されたBPO事業が拡大すると期待し投資を行っています。BPOへの潜在需要は拡大しているものの、金利低下による金融機関の業績悪化を受け需要が顕在化していないこと、加えて新たな需要獲得のための固定費が嵩むことを受け、業績の伸び悩みへの懸念が高まり株価は下落したものと考えます。

近畿車輛は、鉄道車両の専門メーカーです。弊社では、国内での旺盛な更新需要に加え、円安転換による海外事業の収益改善に期待し投資を行っています。同社は、国内事業は新規案件の増加による調整の難航に加え、人件費上昇による損失が発生したことで2017年3月期業績を大幅な下方修正を発表、株価は下落したと考えます。

東洋建設は、海上土木に強みを持つゼネコンです。弊社では、海上土木工事の案件が当面は続くと思われること、また競合企業の偽装発覚などで競争環境が緩和されることなどから業績の安定感が高いと判断、投資を行っています。2017年3月期第2四半期の業績は、前年同期の好業績の反動などを受け大きく減益となったことで、株価は下落したものと考えます。

■ 今後の運用方針

ここもとの日本株は日米の金融政策に一喜一憂する展開となり、引き続き方向感の定まらない状況は続いています。米景気の先行きと利上げを巡る綱引きや欧州不安の再燃リスクなど、外部環境が株式市場の変動要因となる可能性は残るものの、弊社はこのような状況こそ、企業独自の成長要因が評価される環境であると考えています。特に、企業個別要因の大きい中小型株市場には、中長期の実態業績に比し無視や悲観などから割安となっている銘柄があり、投資機会は多数眠っていると考えています。

当マザーファンドにおける銘柄選別の方針に変化はありません。日本の中小型株の企業の中から、引き続き独自の競争力で利益成長が可能で、長期的な企業価値拡大を期待できる銘柄や大きく割安に放置されている銘柄を弊社独自の企業調査により発掘、投資いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 第10期 2015年11月21日～2016年11月21日 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------------|---------------------------------|--------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 37円 (37) | 0.145% (0.145) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用 |
| (b) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用 |
| 合 計 | 37 | 0.145 | |

期中の平均基準価額は25,571円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年11月21日から2016年11月21日まで)

株 式

| | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 上 場 | 293 (0) | 196,940 (-) | 615 (-) | 396,584 (-) |

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-----------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 593,524千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 358,755千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 1.65 |

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2015年11月21日から2016年11月21日まで)

株 式

| 買 | | 付 | | | 売 | | 付 | | |
|--------------------|------|--------|-------|---------------------|------|--------|-------|--|--|
| 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | | |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 | | |
| 東 洋 建 設 | 33.1 | 17,121 | 517 | デジタル・アドバイジング・コンソーシア | 41.6 | 23,753 | 571 | | |
| パ ル コ | 14 | 14,843 | 1,060 | ジ ー テ ク ト | 11.7 | 19,797 | 1,692 | | |
| ナ ブ テ ス コ | 6 | 13,394 | 2,232 | エ ス ・ エ ム ・ エ ス | 7.5 | 17,359 | 2,314 | | |
| D T S | 5.8 | 12,640 | 2,179 | 小 野 建 | 14.9 | 16,380 | 1,099 | | |
| I D O M | 21.3 | 12,116 | 568 | 富士紡ホールディングス | 50.2 | 16,269 | 324 | | |
| 昭 和 電 工 | 71.8 | 12,017 | 167 | 高 周 波 熱 錬 | 17.7 | 16,058 | 907 | | |
| 日 立 キ ャ ピ タ ル | 4.7 | 11,201 | 2,383 | 三 菱 総 合 研 究 所 | 4.8 | 15,859 | 3,304 | | |
| ジ ャ ス ト シ ス テ ム | 11.6 | 10,176 | 877 | ナ ブ テ ス コ | 6 | 15,620 | 2,603 | | |
| N E C ネ ッ ツ エ ス アイ | 4.9 | 9,193 | 1,876 | プ レ ス 工 業 | 32.4 | 15,562 | 480 | | |
| タ ク マ | 10 | 9,184 | 918 | 前 田 工 織 | 11.7 | 12,814 | 1,095 | | |

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年11月21日から2016年11月21日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年11月21日から2016年11月21日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年11月21日から2016年11月21日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年11月21日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|----------------|-------------|------|--------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業(2.40%) | | | |
| マルハニチロ | 7.2 | 2.9 | 8,143 |
| 建設業(4.90%) | | | |
| 東洋建設 | — | 23.6 | 9,605 |
| 住友電設 | 8.8 | 5.7 | 6,754 |
| 繊維製品(4.00%) | | | |
| 東洋紡 | 107 | 82 | 13,448 |
| 富士紡ホールディングス | 58 | — | — |
| 化学(14.60%) | | | |
| 昭和電工 | 40 | 6.6 | 10,137 |
| 保土谷化学工業 | 35 | 1.1 | 3,059 |
| 日油 | 10 | 11 | 11,781 |
| D I C | 48 | 3.5 | 11,532 |
| 藤森工業 | 5.8 | 4.6 | 12,668 |
| 石油・石炭製品(1.30%) | | | |
| 富士石油 | 33 | 14 | 4,452 |
| 非鉄金属(1.30%) | | | |
| アールスティ | 10.8 | 4.3 | 4,450 |
| 金属製品(—%) | | | |
| ジーテクト | 11.7 | — | — |
| 高周波熱練 | 17.7 | — | — |
| 機械(8.60%) | | | |
| タクマ | — | 10 | 9,550 |
| 日特エンジニアリング | 4 | 3 | 4,182 |
| 日精エー・エス・ビー機械 | 10.5 | 6.5 | 15,119 |
| T P R | 0.8 | — | — |
| 電気機器(2.30%) | | | |
| 東洋電機製造 | 25 | 24 | 7,752 |
| シンフォニアテクノロジー | 60 | — | — |
| 芝浦メカトロニクス | 22 | — | — |
| 輸送用機器(6.00%) | | | |
| 近畿車輛 | 28 | 1.7 | 4,020 |
| プレス工業 | 38.2 | 10.2 | 4,906 |
| 富士機工 | 33.7 | 24.4 | 9,711 |
| T B K | 5.8 | 3.4 | 1,601 |
| その他製品(5.40%) | | | |
| 前田工織 | 18 | 8.8 | 10,252 |
| フルヤ金属 | 2.7 | — | — |
| トッパン・フォームズ | 11.5 | 7.5 | 8,025 |
| 陸運業(4.20%) | | | |
| センコー | 26 | 17.8 | 14,204 |

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|------------------------|-------------|------|-----------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 情報・通信業(15.60%) | | | |
| NECネットエスアイ | — | 4.5 | 9,162 |
| 三菱総合研究所 | 6.1 | 1.5 | 4,792 |
| ジャストシステム | — | 11.1 | 11,799 |
| マーベラス | — | 3 | 2,271 |
| D T S | — | 5.3 | 13,223 |
| カプコン | 6.3 | 4.5 | 11,412 |
| 卸売業(8.10%) | | | |
| テンポスバスターズ | 6.2 | — | — |
| UKCホールディングス | — | 3.4 | 6,755 |
| 小野建 | 22.2 | 7.3 | 8,665 |
| I D O M | — | 21.3 | 11,736 |
| 小売業(5.80%) | | | |
| ビックカメラ | — | 7.3 | 7,234 |
| T O K Y O B A S E | 0.2 | — | — |
| パルコ | 5.6 | 12 | 12,192 |
| 銀行業(1.20%) | | | |
| 栃木銀行 | 14 | 8 | 4,072 |
| 保険業(2.00%) | | | |
| ライフネット生命保険 | 12 | — | — |
| ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング | 6.3 | 4.7 | 6,603 |
| その他金融業(5.30%) | | | |
| ジャックス | 33 | 12 | 6,264 |
| 日立キャピタル | — | 4.3 | 11,653 |
| 不動産業(4.10%) | | | |
| オープンハウス | 7.1 | 4.1 | 10,733 |
| 京阪神ビルディング | 22.1 | 5.3 | 3,005 |
| サービス業(2.90%) | | | |
| エス・エム・エス | 7.5 | — | — |
| デジタル・アドバタイジング・コンソーシア | 41.6 | — | — |
| イオンファンタジー | — | 3.2 | 9,664 |
| 合 計 | 株数 | 金額 | |
| | 41銘柄 | 399 | 336,594 |
| | 銘柄数 < 比率 > | 40銘柄 | < 90.8% > |

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組入なし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年11月21日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年11月21日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|---------------|--------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 千円 336,594 | 89.3 % |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 40,280 | 10.7 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 376,874 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年11月21日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------------|---------------|
| (A)資 産 | 376,874,324 円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 37,533,774 |
| 株 式 (評価額) | 336,594,900 |
| 未 収 配 当 金 | 2,745,650 |
| (B)負 債 | 6,231,343 |
| 未 払 金 | 1,915,446 |
| 未 払 解 約 金 | 4,315,795 |
| 未 払 利 息 | 102 |
| (C)純 資 産 総 額 (A - B) | 370,642,981 |
| 元 本 | 132,898,050 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 237,744,931 |
| (D)受 益 権 総 口 数 | 132,898,050 口 |
| 1万口当たり基準価額 (C / D) | 27,889 円 |

■ 損益の状況

当期 (自2015年11月21日 至2016年11月21日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------|---------------|
| (A)配 当 等 収 益 | 7,546,328 円 |
| 受 取 配 当 金 | 7,552,700 |
| 受 取 利 息 | 436 |
| そ の 他 収 益 金 | 120 |
| 支 払 利 息 | △ 6,928 |
| (B)有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 10,992,520 |
| 売 買 益 | 42,176,114 |
| 売 買 損 | △ 53,168,634 |
| (C)信 託 報 酬 等 | △ 4,271 |
| (D)当 期 損 益 金 (A+B+C) | △ 3,450,463 |
| (E)前 期 繰 越 損 益 金 | 365,579,414 |
| (F)追 加 信 託 差 損 益 金 | 128,197,631 |
| (G)解 約 差 損 益 金 | △ 252,581,651 |
| (H)合 計 (D + E + F + G) | 237,744,931 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | 237,744,931 |

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

| | |
|--------------------------|---------------|
| 1. 期首元本額 | 206,273,246 円 |
| 期中追加設定元本額 | 84,054,329 円 |
| 期中解約元本額 | 157,429,525 円 |
| 2. 期末元本の内訳 | |
| スパークス・M&S・ジャパン・ファンド | 114,215,105 円 |
| スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) | 18,682,945 円 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。